

活かす通信

2021年8月(169号)

<http://www.toushi-club.com>

★★

巻頭言 元時事通信記者 篠田憲明

それでも進むのか？菅再選予選

★★

4回目の緊急事態下の「東京五輪 2020」開会式を直前に控えてわが国の政治は「糸の切れた風船」のように何処に行きつくのか分からないほどの大混乱に陥っているように見える。「ポストコロナ」世の風景は激変の予感がする。ところがコロナ禍克服に向けた政府の方策は愚策ばかり。このままだとわが国は“沈没”してしまい後世「そう言えば日本という国があったなあ」と世界から笑い話にされる懸念すら抱かせる体たらくだ。コロナ禍は東京都の新型コロナの感染者が連日1000人超えを記録しており、神奈川、千葉、埼玉の3県や大阪府などでも、コロナ禍第五波に入ったかのように感染者が増え続けている。

単純な増加ではない。インド由来の「デルタ株」に為すすべもなく40代50代の感染者が急増しているのである。菅首相をはじめとする関係閣僚は「朝から晩までコロナウイルス対策を考えており寝る暇もない」（菅首相）ほどの多忙を極めているらしい。だから根回し不足なのか、西村康稔経済再生大臣が記者会見で述べた（結局撤回したが）①金融機関による種類提供を止めない飲食店への自粛働きかけ②酒類販売業者に酒類提供を止めない飲食店との取引停止—を求める方策には驚かされた。

司令塔である菅首相が「具体的な議論をしていない」と述べて西村大臣の食言となったが、その影響は大きく選挙を控えた自民党は大慌てだ。また焦点のワクチン接種に於いて政府は「1日100万回接種」と発破をかけたが、その挙句ワクチン不足になってしまい、関係者は「梯子を外された」と怒り心頭だ。折しも米国MLBのオールスター戦では大谷翔平選手が「二刀流」で登板。大喝采を浴び、今や「翔平ブーム」という社会現象が起きている。そしてわが国ではIOCのバッハ会長が橋本聖子氏と面会した際、「Japanese People」と言うべき部分を「chinese people」と言い間違え直ぐに訂正したものの、政治家なら“一卷の終わり”だったはず。そして政界は「菅再選」なのか。国民はなめられたものである。（憲）

★★

勝池レポート アジア資産運用アドバイザー 勝池和夫

インドの可能性④—インド経済は金メダル候補—1

★★

下表は、2020年のGDPの大きさ順に、各国をオリンピックの入賞のように1位の金メダルから8位まで並べたものです。金メダルはアメリカ、銀メダルは中国、日本は銅メダル、これからお話しするインドは5位に入賞しています。数字は各国の中位年齢です(国連調べ2019年)。

GDP オリンピックの入賞 (2020年)

1金	2銀	3銅	4	5	6	7	8
米	中	日	独	印	英	仏	伊
38.3	38.4	48.4	45.7	28.4	40.5	42.3	47.3

私が2006年に初めてインドを訪問した時は、同国の経済規模は入賞には遠く及ばずの14位、メキシコよりも小さかったことを思うと、インド経済はそれから随分と大きくなりました。インド経済のこの5位という順位は、前回の東京五輪(1964年)の時の日本経済と同じ立ち位置です。日本経済はそれから、フランス、イギリス、西ドイツを追い越し、1968年には銀メダルを獲得するところまで順位を上げました。しかし、金メダルのアメリカの背中が見えてきた頃、その勢いは衰え、2010年には40年以上も保ってきた銀メダルの座を中国に明け渡すこととなります。この日本経済の軌跡を参考に、今後のインド経済、株式市場、そして通貨を見通すと、日本の投資家のこれからの人生100年時代の資産形成のための重要なヒントに気づきます。

1964年東京五輪の開会式当日の日経平均の終値は1,230円でした。そして1ドルは360円でした。もしその時、アメリカ人がドルを円に換え日本株を買っていたら、彼らは日本経済の高成長に支えられた株高と円高で、莫大な利益を手にしたはずです。では、現在5位のインドの場合はどうでしょうか?2021年から日本の投資家が、円をインドルピーに換えインド株式市場に投資したとしたら、大きな恩恵を期待できるのでしょうか?私の結論は、「十分に期待できる」、です。今までのインド経済は、BRICSの一国として、オリンピックで言えば、入賞を狙う過程でした。しかしこれからは、メダルを狙う段階に入ると思います。それも日本が果たせなかった金色のメダルも夢物語ではないでしょう。

インドの株式は長期の投資先として大変有望です。もしかすると1964年時点の日本株より投資妙味があるかもしれません。その理由は主に次の2点です。

まずは若さです。インドは、上の表にあるように高齢化が進む世界の中の、唯一の若い大国です。現在人口13億8千万人のインドの中位年齢は、1964年の日

本とほぼ同じ 28.4 歳ですが、それは 2050 年になっても 37.5 歳と、現在のアメリカ (38.3 歳)、中国 (38.4 歳) より若いと予想されています。

次にテクノロジーです。これからのインド経済の更なる躍進を牽引するのが DX (デジタル・トランスフォーメーション) です。この度の新型コロナウイルスの感染拡大は、インドの DX を 5~10 年前倒したのではないかとされています。

このインドのデジタル化の加速と、巨大市場と優秀な人材にこれからの成長の活路を求めた、アメリカの GAFAM やテスラのインドシフトについては、次回 9 月号の『シリコンバレーからデカン高原へ』で地図を使いご説明します。

因みに 1964 年頃の日本の家庭の豊かさの象徴は、3C (カラーテレビ、クーラー、カー) でしたが、これからのインドの人々の憧れは、スマホ、AI、EV (電気自動車) かもしれません。現在インドは国を挙げて、AI、EV、そしてワクチン製造の世界のハブになることを目指しています。他方で寂しい予想ですが、日本の経済は多分後 10 年以内にメダルを失う可能性があります。それどころか、このままでは 2050 年頃になると、8 位までの入賞さえ覚束なくなる心配もあります。誰もあまり考えたくありませんが、それが私たちを待ちうけている人生 100 年時代に起こりうる現実です。少子高齢化と技術者の減少が日本経済の未来に暗い影を落としています。

ですから、その日本とは真逆の勢いにある、圧倒的な若さとテクノロジーの大国インドの株式を、自分たちの資産チームの中に金メダル候補として加えることが、大変重要な意味をもってくるのです。

国際分散投資も決して悪くはありませんが、私はそれだけでは、これからの人生には少々スパイスが足りないと思います。

新型コロナウイルスの感染が収束に向かっているインドは、いよいよその経済の黄金時代を迎えようとしています。



(インド文化の黄金時代と言われる古代インドのグプタ朝(西暦 320 年~550 年頃)の金貨。そのころのインドの GDP はダントツに金メダルでした。)

★★

ムッシュ望月の映画ランキング+相場展望

映画は世につれ、世は映画につれ、世相を反映する相場

★★

映画ランキング：ゴジラ対コングの意味するところは？

6月は12本の映画を観ました。当然話題の「るろうに剣心」、岡田准一主演の「ファブル、殺さない殺し屋」、明石家さんまの企画・プロデュースの「漁港の肉子ちゃん」、長野冬季オリンピックの悲願の金メダルジャンプに隠された感動の実話「ヒノマルソウル」、平凡に暮らす男の本当の素顔は？「ミスターノウボディ」、最近熱を上げだした女優・芳根京子主演の「ARC アーク」がお勧め。7月に観た映画「ゴジラ対コング」、ゴジラは日本を代表の恐竜、コングは米国を代表する怪獣、この戦いは長い間の因縁の戦い、再び戦いの幕が上がる。ただ今回は、この戦いに新たに参戦するのが中華圏の香港で生まれたメガゴジラ、この怪獣の強さは尋常ではない。先ずはゴジラ、コングと単独で戦いを挑むが彼らの力ではとうてい及ばない。最後に日米が共同して中国象徴のメガゴジラを倒すことに。何か現在の世界情勢を示唆するような作品にも思われた。

相場展望：感染者数拡大で、中間反落継続中

ワクチンの接種率が先行していた欧米での感染者数の拡大がみられ、新型コロナを抑え込めたと思われたイスラエルでも感染者が拡大し、3度目のワクチン接種が話題に上っている。東京を中心とし、日本も今年3回目の緊急事態宣言を発する事態に陥っている。接種比率が30~40%超えれば、経済回復への道が開かれるとの期待は脆くも崩れかかっている。この崩れかかった期待を再度盛り上げるには、感染者数の増加に減少の兆しが見られ、更に国民に安心感を与えるには同宣言の期限を6週間から4週間からに短縮すること、東京オリンピックが無事終わることである。このような投資家の心理を利用して、ヘッジファンドはイベントドリブン型のファンドを組成し、上値を29500円以上、下値を27500円程度とする売買を主体にしていると思われる。日銀のETF買いの手法を日経225からTOPIXに変えたことも影響している可能性がある。分かりやすいのはファーストリテの動きで、業績とは関係なくハッキリとした下降トレンドに入っている。第2回緊急事態宣言は1月29日から2月7日で日経平均の安値は、1月29日27629円、第3回緊急事態宣言は4月25日から、その後延長もありで日経平均は4月21日(水)28419円、延長により安値は5月13日の27385円、第4回の緊急事態宣言は7月12日から始まり予想以上に長い期間となっているのが気に掛かるが7月9日の安値27419円。日本が低迷している間、米国株は景気回復期待相場を満喫し1月の30000ドルから7月には35000ドルまで約17%上昇している。米国株に追随出来るには、菅政権の安定も必要で、先ずはコロナの抑え込みが全てを制す。

